



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1220

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 田之頭 泰彦

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	246,012	5.1	9,409	26.0	10,558	32.2	16,558	14.5	7,382	68.4
30年3月期第2四半期	234,140	14.7	7,469	33.7	7,987	35.4	14,456	40.0	4,384	20.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 7,727百万円(72.9%) 30年3月期第2四半期 4,468百万円(24.4%)

(参考) のれん償却前四半期純利益 31年3月期第2四半期 11,559百万円(35.5%)

30年3月期第2四半期 8,534百万円(30.1%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	147.79	142.97
30年3月期第2四半期	89.15	86.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	246,807	74,984	29.9	1,485.01
30年3月期	259,756	69,019	26.3	1,364.44

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 73,902百万円 30年3月期 68,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	15.00	-	16.00	31.00
31年3月期	-	17.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	3.6	18,500	8.5	20,000	11.5	31,600	3.8	14,700	7.8	295.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) のれん償却前当期純利益 31年3月期通期(予想) 23,000百万円(4.8%)

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 : 無
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	51,289,616株	30年3月期	50,841,016株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,523,917株	30年3月期	859,599株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	49,955,064株	30年3月期2Q	49,178,217株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (31年3月期第2四半期 455,700株、30年3月期 548,600株) を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期第2四半期 506,255株、30年3月期第2四半期 385,544株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(追加情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドの持ち直しとともに、緩やかではありますが持ち直しております。

一方、海外では、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコンが好調に推移し、冷蔵庫、洗濯機等が堅調に推移したものの、テレビ、PC本体等は低調に推移し、市場全体ではおおむね横ばいで推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、平成28年に適用開始となった電気通信事業法の一部改正の影響や過度な販売競争の抑制といった市場環境の変化を背景に、キャリアブランドの端末販売台数は引き続き低調に推移しております。

インターネット接続市場につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進展したことで、移動系高速ブロードバンド接続サービスの契約数が大幅に増加している一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のFTTH接続サービスの契約数の伸び率が鈍化傾向にあります。他方、インターネット広告市場につきましては、主にスマートフォンの利用者拡大を背景に拡大基調にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層のサービス品質の向上に取り組んでおります。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店9店舗を新規出店、4店舗を閉店し167店舗となり、通信専門店を合わせて199店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、17店舗を新規出店・新規獲得し、20店舗を閉店・譲渡したため、660店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	199店舗	—	199店舗
デジタル家電専門店	167店舗	—	167店舗
通信専門店	32店舗	—	32店舗
キャリアショップ運営事業	432店舗	228店舗	660店舗
キャリアショップ	413店舗	222店舗	635店舗
その他	19店舗	6店舗	25店舗
合計	631店舗	228店舗	859店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店2店舗は含めておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,460億12百万円(前年同四半期比105.1%)、営業利益は94億9百万円(前年同四半期比126.0%)、経常利益は105億58百万円(前年同四半期比132.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億82百万円(前年同四半期比168.4%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、165億58百万円(前年同四半期比114.5%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額

のれん償却前四半期純利益=親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額+顧客関連無形資産償却額

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業においては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機等が好調に推移いたしました。

また、前年にグループ入りした子会社ニフティ株式会社とのシナジー効果が出たことに加え、当社の強みであるお客様に寄り添ったコンサルティングセールスが、「質」を求めのお客様のニーズに合致し、新商品や白物家電の比率が向上したことにより収益が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,057億40百万円(前年同四半期比111.0%)、セグメント利益は67億47百万円(前年同四半期比120.6%)、のれん償却前セグメント利益(※)は67億47百万円(前年同四半期比120.5%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業においては、平成30年4月1日付でノジマグループ内でKDDI事業を行っている西日本モバイル株式会社とアイ・ティー・エックス株式会社が吸収合併を行い、アイ・ティー・エックス株式会社がdocomo事業・KDDI事業に全力で向かえる体制を整備する等、企業競争力の更なる向上に取り組んでまいりました。

主要な子会社でありますアイ・ティー・エックス株式会社においては、営業力強化が道半ばで、売上高・売上総利益は横ばいにとどまりましたが、今後の営業力向上のため、人材育成及び店舗移転・改装への投資を積極的に行っております。

この結果、売上高は1,117億21百万円(前年同四半期比101.2%)、セグメント利益は24億29百万円(前年同四半期比93.7%)、のれん償却前セグメント利益(※)は53億87百万円(前年同四半期比97.7%)となりました。

(インターネット事業)

インターネット接続事業部門においては、競争環境が厳しい中、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「@nifty光」のグループ店舗での販売等、効率的な新規顧客の獲得に注力いたしました。WEBサービス事業部門においては、前年より不採算事業の整理を行い、有望サイトに経営資源を集中し、平成30年4月に分社化したニフティライフスタイル株式会社(不動産サイト事業、求人サイト事業、温泉サイト事業)に続き、平成30年10月1日よりニフティネクサス株式会社(ニュースサイト事業、ポイントビジネス事業、デジタルマーケティング事業)をスタートさせる等、より迅速な経営判断を行い、収益性を高めながら成長できる体制を整備してまいりました。

この結果、売上高は251億48百万円(前年同四半期比101.0%)、セグメント利益は11億95百万円(前年同四半期は1億72百万円の損失)、のれん償却前セグメント利益(※)は24億14百万円(前年同四半期比230.6%)となりました。

(※) のれん償却前セグメント利益=セグメント利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額
+顧客関連無形資産償却額

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ129億49百万円減少して2,468億7百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が96億69百万円減少して1,105億90百万円に、また固定資産が32億80百万円減少して1,362億16百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加25億33百万円等があったものの、売掛金の減少107億50百万円並びに商品及び製品の減少14億60百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の増加2億2百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少21億41百万円及びのれんの減少12億88百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ189億14百万円減少して1,718億22百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が104億87百万円減少して860億28百万円に、また固定負債が84億26百万円減少して857億94百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の増加7億48百万円等があったものの、買掛金の減少88億73百万円及び未払金の減少7億55百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の増加4億19百万円があったものの、長期借入金の減少80億7百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が65億68百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ59億64百万円増加して749億84百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント向上し、29.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、134億97百万円(前年同四半期は111億17百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、140億82百万円の収入(前年同四半期比84.4%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額88億73百万円及び法人税等の支払額42億94百万円等があったものの、売上債権の減少額107億54百万円、税金等調整前四半期純利益107億28百万円及び減価償却費44億98百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、14億81百万円の支出(前年同四半期比241.0%)となりました。

これは主に、関係会社株式の売却による収入4億19百万円等があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出14億45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、100億96百万円の支出(前年同四半期比89.9%)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入26億50百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出113億67百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想及び配当の状況については、平成30年8月7日の「平成31年3月期第1四半期決算短信」に公表いたしました連結業績予想及び配当の状況を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年10月30日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028	13,562
受取手形及び売掛金	59,021	48,270
商品及び製品	41,711	40,251
未収入金	6,817	6,672
その他	1,936	2,134
貸倒引当金	△255	△300
流動資産合計	120,259	110,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,695	14,482
工具、器具及び備品(純額)	2,108	2,207
土地	8,537	8,550
その他(純額)	607	651
有形固定資産合計	25,947	25,891
無形固定資産		
のれん	30,255	28,967
ソフトウェア	1,736	1,705
商標権	2,049	1,769
契約関連無形資産	54,980	52,838
顧客関連無形資産	3,308	2,977
その他	82	39
無形固定資産合計	92,412	88,297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,828	3,031
繰延税金資産	6,221	6,099
敷金及び保証金	11,218	11,468
その他	964	1,523
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	21,137	22,027
固定資産合計	139,496	136,216
資産合計	259,756	246,807

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,263	47,390
短期借入金	904	1,652
1年内返済予定の長期借入金	7,676	7,301
未払金	9,479	8,724
未払法人税等	4,886	4,602
未払消費税等	2,231	1,650
前受収益	4,927	5,173
ポイント引当金	3,288	3,204
賞与引当金	1,287	1,233
入会促進引当金	86	215
その他	5,483	4,880
流動負債合計	96,515	86,028
固定負債		
社債	15,000	15,020
長期借入金	49,621	41,613
販売商品保証引当金	3,811	3,930
役員退職慰労引当金	183	193
退職給付に係る負債	6,878	7,298
繰延税金負債	17,201	16,287
その他	1,525	1,451
固定負債合計	94,221	85,794
負債合計	190,737	171,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,158	6,330
資本剰余金	6,349	6,520
利益剰余金	56,582	63,151
自己株式	△1,400	△2,949
株主資本合計	67,690	73,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	441	903
為替換算調整勘定	6	15
退職給付に係る調整累計額	59	△68
その他の包括利益累計額合計	506	849
新株予約権	786	1,081
非支配株主持分	36	-
純資産合計	69,019	74,984
負債純資産合計	259,756	246,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	234,140	246,012
売上原価	177,978	183,881
売上総利益	56,161	62,130
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,942	8,179
給料手当及び賞与	16,085	16,499
賞与引当金繰入額	1,023	1,225
役員退職慰労引当金繰入額	11	10
退職給付費用	520	586
地代家賃	6,739	7,159
減価償却費	4,052	4,055
のれん償却額	1,397	1,424
その他	11,918	13,582
販売費及び一般管理費合計	48,692	52,721
営業利益	7,469	9,409
営業外収益		
受取利息	7	6
仕入割引	800	852
その他	333	666
営業外収益合計	1,142	1,526
営業外費用		
支払利息	374	205
社債利息	45	54
社債発行費	75	-
その他	127	116
営業外費用合計	623	376
経常利益	7,987	10,558
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	5	2
新株予約権戻入益	4	7
関係会社株式売却益	200	419
特別利益合計	209	428
特別損失		
減損損失	1,078	258
特別損失合計	1,078	258
税金等調整前四半期純利益	7,118	10,728
法人税、住民税及び事業税	2,807	4,314
法人税等調整額	△72	△970
法人税等合計	2,734	3,343
四半期純利益	4,383	7,385
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,384	7,382

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	121,657	129,218
売上原価	92,413	96,401
売上総利益	29,243	32,817
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,489	4,189
給料手当及び賞与	8,094	8,269
賞与引当金繰入額	366	625
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
退職給付費用	265	281
地代家賃	3,399	3,635
減価償却費	1,994	2,016
のれん償却額	699	716
その他	6,046	6,816
販売費及び一般管理費合計	24,360	26,554
営業利益	4,882	6,263
営業外収益		
受取利息	3	3
仕入割引	401	439
その他	152	431
営業外収益合計	557	874
営業外費用		
支払利息	183	94
社債利息	27	27
その他	66	37
営業外費用合計	277	159
経常利益	5,163	6,978
特別利益		
投資有価証券評価戻入益	-	21
新株予約権戻入益	3	6
特別利益合計	3	27
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
減損損失	1,063	258
特別損失合計	1,070	258
税金等調整前四半期純利益	4,096	6,747
法人税、住民税及び事業税	2,162	3,212
法人税等調整額	△306	△1,037
法人税等合計	1,855	2,174
四半期純利益	2,240	4,573
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,241	4,572

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,383	7,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	461
為替換算調整勘定	△0	9
退職給付に係る調整額	△0	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	-
その他の包括利益合計	84	342
四半期包括利益	4,468	7,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,468	7,725
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	2

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,240	4,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	470
為替換算調整勘定	0	7
退職給付に係る調整額	-	△2
その他の包括利益合計	36	474
四半期包括利益	2,277	5,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,277	5,047
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,118	10,728
減価償却費	4,788	4,498
減損損失	1,078	258
のれん償却額	1,397	1,424
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	57	236
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△295	△84
入会促進引当金の増減額(△は減少)	227	128
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	126	118
受取利息及び受取配当金	△39	△23
支払利息	374	205
関係会社株式売却益	△200	△419
売上債権の増減額(△は増加)	12,829	10,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,997	1,592
未収入金の増減額(△は増加)	△15	146
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,908	△8,873
未払消費税等の増減額(△は減少)	580	△586
前受収益の増減額(△は減少)	△156	246
その他	△125	△1,750
小計	19,834	18,601
利息及び配当金の受取額	69	39
利息の支払額	△374	△263
法人税等の支払額	△2,848	△4,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,681	14,082

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,707	△1,445
無形固定資産の取得による支出	△410	△261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,954	161
関係会社株式の取得による支出	△570	-
関係会社株式の売却による収入	640	419
敷金及び保証金の差入による支出	△570	△826
敷金及び保証金の回収による収入	309	346
その他	△260	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614	△1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700	748
長期借入れによる収入	3,025	2,650
長期借入金の返済による支出	△25,859	△11,367
自己株式の取得による支出	△1,308	△1,712
自己株式の売却による収入	128	162
社債の発行による収入	14,924	-
配当金の支払額	△646	△808
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43	△44
その他	254	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,225	△10,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,842	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	6,275	10,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,117	13,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成30年5月8日開催の取締役会決議に基づき、808百万円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が63,151百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	95,173	110,035	24,890	230,099	4,040	234,140	-	234,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	402	13	511	147	658	△658	-
計	95,268	110,437	24,904	230,610	4,187	234,798	△658	234,140
セグメント利益又は損失(△)	5,596	2,592	△172	8,016	222	8,239	△251	7,987

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」26百万円、「キャリアショップ運営事業」27百万円、「インターネット事業」1,024百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年4月1日付で、ニフティ株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、インターネット事業が加わりました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は13,090百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,526	111,597	25,142	242,266	3,746	246,012	-	246,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	124	6	344	281	625	△625	-
計	105,740	111,721	25,148	242,610	4,027	246,638	△625	246,012
セグメント利益	6,747	2,429	1,195	10,372	304	10,676	△117	10,558

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」256百万円、「キャリアショップ運営事業」1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
契約金額	13,500百万円	13,500百万円

2. 当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社が、アイ・ティー・エックス株式会社(合併消滅前)の株式取得資金及びアイ・ティー・エックス株式会社の運転資金を調達するために締結した金銭消費貸借契約(平成26年12月24日付締結)を、有利子負債の削減による財務体質の強化を目的として平成30年3月27日付にてリファイナンス(借換)し、金銭消費貸借契約を締結しております。このリファイナンス後の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの営業利益が2回連続で赤字とならないこと。
- (2) 平成30年3月期以降の各事業年度(いずれも直近12ヶ月)における借入人の連結ベースでの純資産の部が、直前の各事業年度における借入人の連結ベースでの純資産の部の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
契約金額	38,000百万円	38,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	3,800	3,800
長期借入金	34,200	32,300

3. 当社が、ニフティ株式会社の株式取得資金を調達するために締結した平成29年1月31日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成29年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ① 平成28年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- ② 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
- (2) 平成29年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
契約金額	20,000百万円	—
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	998	—
長期借入金	7,004	—

当該契約に基づく借入金は、当第2四半期連結会計期間に完済しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めること及び従業員への福利厚生を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成29年5月に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成29年5月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度962百万円、548千株、当第2四半期連結会計期間799百万円、455千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度982百万円、当第2四半期連結会計期間764百万円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。